

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6358 URL <https://www.sakainet.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 酒井 一郎
問合せ先責任者 （役職名） 管理部長 （氏名） 藤川 靖行 TEL 03-3434-3401
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 （決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	27,854	△15.6	1,583	△52.3	1,494	△55.0	1,435	△41.2
2024年3月期	33,020	5.0	3,318	32.4	3,324	42.8	2,440	44.0

（注）包括利益 2025年3月期 2,072百万円（△55.8％） 2024年3月期 4,685百万円（64.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	168.50	—	4.9	3.4	5.7
2024年3月期	287.37	—	9.0	7.8	10.1

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	42,624	30,130	70.5	3,522.58
2024年3月期	44,237	29,165	65.8	3,422.24

（参考）自己資本 2025年3月期 30,050百万円 2024年3月期 29,093百万円

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	399	39	△1,220	7,599
2024年3月期	2,482	△353	△1,422	8,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	90.00	—	195.00	285.00	1,211	49.6	4.5
2025年3月期	—	85.00	—	60.50	—	878	61.1	3.0
2026年3月期（予想）	—	45.00	—	60.00	105.00		99.4	

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金には株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しておりますが、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末配当金は、121円00銭で1株当たり年間配当金は206円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,700	△4.8	550	△55.3	550	△53.3	400	△69.3	46.94
通期	30,000	7.7	1,250	△21.1	1,250	△16.4	900	△37.3	105.61

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	8,845,634株	2024年3月期	8,815,634株
② 期末自己株式数	2025年3月期	314,718株	2024年3月期	314,232株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	8,521,891株	2024年3月期	8,492,675株

（注）当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	19,075	△16.1	90	△90.3	577	△56.8	801	△15.8
2024年3月期	22,746	△3.9	937	38.0	1,338	81.0	952	119.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	94.07	—
2024年3月期	112.13	—

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	26,196	18,921	72.2	2,217.98
2024年3月期	29,727	19,418	65.3	2,284.10

（参考）自己資本 2025年3月期 18,921百万円 2024年3月期 19,418百万円

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区分別売上高表

区 分	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	12,000	43.1	14,320	43.4	△2,320	△16.2
海 外	15,853	56.9	18,699	56.6	△2,846	△15.2
北 米	7,574	27.2	9,700	29.4	△2,125	△21.9
アジア	7,021	25.2	7,566	22.9	△545	△7.2
その他	1,257	4.5	1,432	4.3	△175	△12.2
合 計	27,854	100.0	33,020	100.0	△5,166	△15.6

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、世界経済が調整局面に入中、物価上昇と金利高止まりが続くとともに、世界的選挙イヤーによる政策停滞、ウクライナ戦争とイスラエル戦争の混迷、米中対立に伴う保護貿易拡大など先行きの不確実性が高まり、建設機械市場も減速基調のまま推移しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、価格改定と高付加価値化による収益構造改革、人的資本投資による雇用環境向上と現場技能者増強、生産調整強化による在庫適正化により、収益構造と人的組織能力と財務体質の強化を進めて参りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、建設機械市場全体の在庫調整局面の中で国内外ともに販売が減少し、前年同期比15.6%減の278億5千万円となりました。営業利益は、売上減少とこれに伴う生産調整に伴い、前年同期比52.3%減の15億8千万円、経常利益は同55.0%減の14億9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式残高の調整に伴う投資有価証券売却益3億6千万円の嵩上げにより、前年同期比41.2%減の14億3千万円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靱化加速化対策を背景とした堅調な政府建設投資が続きましたものの、度重なる価格改定前の駆け込み需要と物流と建設の残業上限規制に対して、だぶついた建設機械の流通在庫調整が続き、前年同期比16.2%減の120億円となりました。

海外向け売上高は、世界的に建設機械市場の調整局面が続き、前年同期比15.2%減の158億5千万円となりました。

北米向け売上高は、インフラ投資法を背景とした道路建設投資が続きましたものの、金利の高止まりが続く中でデューラ段階の在庫調整が強まり、前年同期比21.9%減の75億7千万円となりました。

アジア向け売上高は、選挙イヤーでASEAN市場全般の需要が停滞していましたが、タイとマレーシアで底入れの兆しが見られ、前年同期比7.2%減の70億2千万円となりました。

その他市場向け売上高は、主要市場が停滞する中、ODAによる道路維持補修機械案件が増加し、前年同期比12.2%減の12億5千万円となりました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総 売 上 高	百万円 19,847	百万円 23,411	百万円 △3,563	% △15.2
	営 業 利 益	165	983	△817	△83.1
米 国	総 売 上 高	7,588	9,721	△2,133	△21.9
	営 業 利 益	826	1,162	△335	△28.9
インドネシア	総 売 上 高	6,145	6,885	△739	△10.7
	営 業 利 益	556	1,004	△447	△44.6
中 国	総 売 上 高	1,437	1,979	△541	△27.4
	営 業 利 益	72	209	△136	△65.1
連 結	総 売 上 高	27,854	33,020	△5,166	△15.6
	営 業 利 益	1,583	3,318	△1,735	△52.3

日本

日本では、レンタル業界の在庫調整により国内販売が振るわず、総売上高は前年同期比15.2%減の198億4千万円。営業利益は、在庫適正化に向けた生産調整を当第4四半期会計期間に断行しました結果、2億8千万円相当の原価差損が発生し、前年同期比83.1%減の1億6千万円となりました。

海外

米国では、ディーラの在庫調整により販売が減少し、総売上高は前年同期比21.9%減の75億8千万円。営業利益は、売上高の減少に伴い、前年同期比28.9%減の8億2千万円となりました。

インドネシアでは、国内販売及び第三国向け輸出の双方が減少し、総売上高は前年同期比10.7%減の61億4千万円。営業利益は前年同期比44.6%減の5億5千万円となりました。

中国では、国内販売並びにグループ企業向け製品・部品輸出が伸び悩み、総売上高は前年同期比27.4%減の14億3千万円。営業利益は前年同期比65.1%減の7千万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は426億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1千万円の減少となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産が8億7千万円増加し、受取手形及び売掛金が17億5千万円減少、現金及び預金が7億1千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ20億2千万円減少し、266億1千万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が3億1千万円増加、無形固定資産が2億6千万円増加し、投資有価証券が3億7千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億1千万円増加し、160億1千万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が1億7千万円増加し、電子記録債務が25億7千万円減少、未払法人税等が2億3千万円減少、支払手形及び買掛金が7千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ27億5千万円減少し、104億2千万円となりました。

固定負債につきましては、リース債務が2億2千万円増加し、繰延税金負債が8千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億7千万円増加し、20億6千万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が8億1千万円増加、利益剰余金が2億4千万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億9千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億6千万円増加し、301億3千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.7ポイント増加し、70.5%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億4千万円減少し、当連結会計年度末には75億9千万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3億9千万円（前連結会計年度は24億8千万円の増加）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益18億6千万円や棚卸資産の増加額6億3千万円、仕入債務の減少額27億3千万円、売上債権の減少額25億5千万円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、3千万円（前連結会計年度は3億5千万円の減少）であります。

これは主に、投資有価証券の売却による収入4億4千万円、有形固定資産の取得による支出3億2千万円、無形固定資産の取得による支出8千万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、12億2千万円（前連結会計年度は14億2千万円の減少）であります。

これは主に、配当金の支払額11億9千万円、短期借入金増加額1億7千万円を反映したものであります。

（3）今後の見通し

今後世界の建設機械市場は、短期的にはコロナ後の需要拡大期からの調整局面がしばらく続くものの、中期的には日米の大型インフラ投資計画や新興諸国におけるインフラ投資と鉱山開発の活発化、更には老朽化インフラの更新需要や災害対策など、建設機械の底堅い潜在需要が期待されますので、景気循環を経て底入れするものと予想しております。

一方足元では、第二次トランプ政権の誕生と世界の政治的パワーバランスの変化に伴い、これまでの自由貿易や安全保障体制の枠組みが大きく変化しつつあり、世界情勢の先行きは予断を許しません。

このような情勢の下で当企業グループでは、米国向け関税対策とサプライチェーンの修正を急ぐとともに、収益構造と人的組織能力の強化、市場環境変化に伴う競争戦略の再強化、ものづくり品質の底上げなど、この需要調整期間に経営の基礎基盤を固め直すことにより、市場回復期に向けた企業体質づくりを進めて参ります。

また引き続き中長期成長戦略として、アジア市場深耕と北米市場展開、海外事業領域拡大、新技術活用による次世代事業開発、需要変化対応力強化を進めるとともに、積極的にESGを推進し、中長期的な事業成長と企業価値向上を目指して参ります。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

その上で、2026年3月期までの中期経営方針において、次の中期配当政策を定めております。

- ・ROE 3%を下回る場合： 配当性向100%の還元
- ・ROE 3%～6%の間： DOE 3%の還元
- ・ROE 6%を超えた場合： 配当性向50%の還元

当期業績につきましては、世界の建設機械市場全体が調整局面を迎える中、当期ROE実績は4.9%に低下致しました、中期配当政策に基づき、期末配当金を1株当たり60.5円とする予定です。当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末配当金は、121円で1株当たり年間配当金は206円となります。

なお、次期配当金につきましても、業績予想値と中期配当政策に基づき、1株当たり105円（中間配当金45円）の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視して参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,383,385	7,668,034
受取手形及び売掛金	7,097,977	5,339,465
電子記録債権	1,400,759	736,827
商品及び製品	4,576,542	5,267,680
仕掛品	1,286,375	1,146,451
原材料及び貯蔵品	4,795,261	5,123,865
その他	1,102,359	1,329,016
貸倒引当金	△5,336	△58
流動資産合計	28,637,323	26,611,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,040,797	9,514,129
減価償却累計額	△5,951,009	△6,325,290
建物及び構築物 (純額)	3,089,787	3,188,839
機械装置及び運搬具	4,121,584	4,202,287
減価償却累計額	△3,425,185	△3,499,810
機械装置及び運搬具 (純額)	696,399	702,476
土地	3,358,882	3,521,819
リース資産	420,101	402,123
減価償却累計額	△146,144	△120,437
リース資産 (純額)	273,956	281,685
その他	1,619,004	1,709,212
減価償却累計額	△1,464,127	△1,519,203
その他 (純額)	154,877	190,008
有形固定資産合計	7,573,903	7,884,830
無形固定資産	255,088	518,753
投資その他の資産		
投資有価証券	6,036,108	5,661,936
繰延税金資産	268,396	301,760
その他	1,466,537	1,646,037
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	7,771,042	7,609,734
固定資産合計	15,600,035	16,013,317
資産合計	44,237,358	42,624,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,663,632	1,590,956
電子記録債務	4,461,405	1,884,375
短期借入金	4,629,322	4,804,492
未払法人税等	393,833	159,941
製品保証引当金	350,818	387,684
その他	1,681,748	1,602,257
流動負債合計	13,180,760	10,429,707
固定負債		
長期借入金	155,672	117,260
リース債務	266,915	495,758
繰延税金負債	1,144,202	1,058,923
退職給付に係る負債	191,422	246,770
その他	132,518	145,676
固定負債合計	1,890,731	2,064,388
負債合計	15,071,492	12,494,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,337,367	3,381,692
資本剰余金	6,583,310	6,627,635
利益剰余金	14,191,837	14,436,335
自己株式	△409,977	△411,297
株主資本合計	23,702,538	24,034,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,380,016	3,181,536
為替換算調整勘定	2,027,177	2,846,230
退職給付に係る調整累計額	△15,878	△11,325
その他の包括利益累計額合計	5,391,315	6,016,440
非支配株主持分	72,012	79,697
純資産合計	29,165,866	30,130,504
負債純資産合計	44,237,358	42,624,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	33,020,799	27,854,055
売上原価	23,650,889	20,179,460
売上総利益	9,369,909	7,674,595
販売費及び一般管理費		
運搬費	387,499	324,181
給料及び賞与	2,693,141	2,702,397
技術研究費	944,433	984,815
その他	2,025,898	2,079,433
販売費及び一般管理費合計	6,050,972	6,090,829
営業利益	3,318,936	1,583,765
営業外収益		
受取利息	9,664	14,670
受取配当金	175,341	192,372
為替差益	82,887	—
その他	43,150	46,605
営業外収益合計	311,043	253,648
営業外費用		
支払利息	227,786	201,175
為替差損	—	59,925
金融手数料	72,197	73,997
その他	5,718	7,869
営業外費用合計	305,702	342,967
経常利益	3,324,276	1,494,446
特別利益		
固定資産売却益	431	513
投資有価証券売却益	—	366,167
特別利益合計	431	366,681
税金等調整前当期純利益	3,324,708	1,861,128
法人税、住民税及び事業税	720,791	450,801
法人税等調整額	156,121	△29,030
法人税等合計	876,913	421,771
当期純利益	2,447,795	1,439,356
非支配株主に帰属する当期純利益	7,253	3,402
親会社株主に帰属する当期純利益	2,440,541	1,435,953

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,447,795	1,439,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,542,514	△198,479
為替換算調整勘定	711,792	826,929
退職給付に係る調整額	△17,040	4,552
その他の包括利益合計	2,237,265	633,002
包括利益	4,685,060	2,072,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,673,829	2,061,033
非支配株主に係る包括利益	11,230	11,325

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,295,841	6,541,784	12,642,202	△405,251	22,074,576
当期変動額					
新株の発行	41,526	41,526			83,053
剰余金の配当			△890,905		△890,905
親会社株主に帰属する当期純利益			2,440,541		2,440,541
自己株式の取得				△4,726	△4,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	41,526	41,526	1,549,635	△4,726	1,627,962
当期末残高	3,337,367	6,583,310	14,191,837	△409,977	23,702,538

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,837,502	1,319,532	1,162	3,158,197	63,064	25,295,837
当期変動額						
新株の発行						83,053
剰余金の配当						△890,905
親会社株主に帰属する当期純利益						2,440,541
自己株式の取得						△4,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,542,514	707,644	△17,040	2,233,118	8,948	2,242,066
当期変動額合計	1,542,514	707,644	△17,040	2,233,118	8,948	3,870,028
当期末残高	3,380,016	2,027,177	△15,878	5,391,315	72,012	29,165,866

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,337,367	6,583,310	14,191,837	△409,977	23,702,538
当期変動額					
新株の発行	44,325	44,325			88,650
剰余金の配当			△1,191,456		△1,191,456
親会社株主に帰属する当期純利益			1,435,953		1,435,953
自己株式の取得				△1,319	△1,319
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	44,325	44,325	244,497	△1,319	331,827
当期末残高	3,381,692	6,627,635	14,436,335	△411,297	24,034,365

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,380,016	2,027,177	△15,878	5,391,315	72,012	29,165,866
当期変動額						
新株の発行						88,650
剰余金の配当						△1,191,456
親会社株主に帰属する当期純利益						1,435,953
自己株式の取得						△1,319
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△198,479	819,052	4,552	625,125	7,684	632,810
当期変動額合計	△198,479	819,052	4,552	625,125	7,684	964,637
当期末残高	3,181,536	2,846,230	△11,325	6,016,440	79,697	30,130,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,324,708	1,861,128
減価償却費	679,841	713,484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,744	△5,321
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	14,454	36,865
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,902	46,870
受取利息及び受取配当金	△185,005	△207,043
支払利息	227,786	201,175
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△366,167
固定資産売却損益 (△は益)	△431	△513
売上債権の増減額 (△は増加)	1,227,614	2,558,148
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△530,885	△632,157
前払費用の増減額 (△は増加)	155,060	△96,809
未収入金の増減額 (△は増加)	△25,720	17,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,383,047	△2,731,291
未払費用の増減額 (△は減少)	△93,264	△132,034
その他	△210,193	△179,083
小計	3,233,564	1,084,658
利息及び配当金の受取額	128,251	160,484
利息の支払額	△211,731	△203,816
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△668,030	△641,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,482,054	399,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△284,437	△324,544
有形固定資産の売却による収入	1,157	513
無形固定資産の取得による支出	△71,503	△86,820
投資有価証券の売却による収入	—	449,411
貸付金の回収による収入	1,083	627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,700	39,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△471,911	175,344
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△36,436	△138,412
自己株式の取得による支出	△4,726	△1,319
配当金の支払額	△890,905	△1,191,456
非支配株主への配当金の支払額	△2,452	△3,571
その他	△165,952	△161,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,422,384	△1,220,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	122,012	136,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	827,981	△645,237
現金及び現金同等物の期首残高	7,416,549	8,244,531
現金及び現金同等物の期末残高	8,244,531	7,599,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

国内外において主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械を生産、販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア等の各地域を、各々の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「インドネシア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,225,729	9,700,335	3,793,900	300,833	33,020,799	—	33,020,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,185,298	20,935	3,091,176	1,678,528	8,975,938	△8,975,938	—
計	23,411,027	9,721,271	6,885,077	1,979,362	41,996,737	△8,975,938	33,020,799
セグメント利益	983,117	1,162,049	1,004,413	209,182	3,358,762	△39,826	3,318,936
セグメント資産	31,540,104	7,506,180	8,168,676	1,893,568	49,108,530	△4,871,171	44,237,358
その他の項目							
減価償却費	462,622	55,024	135,751	26,443	679,841	—	679,841
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	259,928	51,433	39,514	5,063	355,941	—	355,941

(注) 1. セグメント利益の調整額△39,826千円、セグメント資産の調整額△4,871,171千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,645,122	7,574,612	3,470,804	163,515	27,854,055	—	27,854,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,202,623	13,511	2,674,758	1,273,961	7,164,855	△7,164,855	—
計	19,847,745	7,588,124	6,145,563	1,437,477	35,018,910	△7,164,855	27,854,055
セグメント利益	165,962	826,660	556,544	72,942	1,622,110	△38,344	1,583,765
セグメント資産	28,071,250	8,080,853	8,939,970	1,971,059	47,063,135	△4,438,534	42,624,601
その他の項目							
減価償却費	473,025	67,575	145,615	27,267	713,484	—	713,484
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	277,387	67,596	42,329	24,051	411,364	—	411,364

- (注) 1. セグメント利益の調整額△38,344千円、セグメント資産の調整額△4,438,534千円は、主にセグメント間消去であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産	3,422.24円	3,522.58円
1株当たり当期純利益	287.37円	168.50円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,440,541	1,435,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,440,541	1,435,953
期中平均株式数(千株)	8,492	8,521

(重要な後発事象)

該当事項はありません。